

「小中学校のトイレ改修など国庫補助採択を」 意見書が全会一致で可決

全会派で共同提出

今年度、国（文部科学省）が学校施設整備の補助金の項目を変更しました。対象から外れたのは、学校環境改善などにかかる事業です。その結果、町田市ではトイレ改修事業などが国庫補助金の不採択となりました。他の自治体では、国庫補助金の不採択になったことで、事業を延期や中止をするところもある中

で、町田市は市債を発行（2億1800万円）して、予定通りに事業をすすめることになったことは極めて重要です。

**共産党原案を
全会派幹事長連名で提出**

10月5日の市議会本会議で、全会派幹事長が提案者となり「学校環境整備事業が国庫補助対象として

採択されることを求める意見書」が全会一致で可決されました。

当初、この意見書は日本共産党市議団が提案していましたが、「全会派で共同提案したい」と他の会派から呼びかけがあり、党市議団が提案した原文のまま共同提出されたものです。この意見書は、文科省など関係省庁などに送付されました。

**昨年度の剰余金活用して
学校教育予算増額を提案**

その一方で、「教科の予算が半分になった」など町田市は学校教育予算（学校現場に配当される予算）が大きく削減しています。

日本共産党市議団は、昨年度の剰余金を活用して、教育予算を増額すべきだと求めました。教育委員

会は、「（学校現場での）不測の事態にはしっかり対応する」「予算執行の状況について検証はこなう」ことを約束。引き続き、削減された学校教育予算を拡充するために全力をつくします。



党市議団主催「国民健康保険をいちから学ぶ——国保税値上げ問題と都道府県単位化を考える」=10月28日

12月議会に「国保税値上げ条例」提案 被保険者の負担は限界 値上げやめよ

石阪市長は、町田市民の約11万2千人が加入している国民健康保険について、今年8月20日に開かれた町田市国民健康保険運営協議会に、所得割・均等割の値上げ（16～22%）など総額12億円の負担増となる案を「諮問」しました。佐々木智子委員（日本共産党）は、「市民の厳しい生活実態を考慮すべきだ」と主張しましたが、賛成多数で了承され、次の日には「答申」が出されました。市長は「国保税値上げ条例」を12月議会に提出する予定です。

低所得者や高齢者が多く加入している国民健康保険制度は、「被保険者の負担は限界」というのが全国市長会をはじめ共通の認識となっており、市も「同様の認識」だと議会で答弁しています。

いま国保税の値上げが行われれば、「払いたくても払えない」「病気になっても医者にかかれない」という市民を増やすことになります。

日本共産党市議団は、国民皆保険の根幹である国保制度を堅持するためにも、「国保税の値上げ中止を求める署名」へのご協力をみなさんに呼びかけます。

国保税値上げ——現行と答申の比較

		医療分	支援分	介護分	
所得割	現行	4.08	1.38	1.17	%
	答申	4.74	1.62	1.49	%
均等割	現行	19,700	6,800	8,400	円
	答申	25,000	8,500	9,500	円
平等割	変更なし	9,000	3,000	3,000	円

40歳以上の夫婦と子ども1人世帯(所得200万円)

	所得割	均等割	平等割	合計（年）	
現行	110,600	96,300	15,000	221,900	円
答申	130,900	119,500	15,000	265,400	円

8月27日から10月5日まで、2015年町田市議会第3回定例会（9月議会）がおこなわれました。日本共産党市議団は、2014年度一般会計・特別会計決算に対して「町田駅周辺や南町田周辺の巨大プロジェクトを計画し、着手した」ことなどをあげて反対しましたが、賛成多数で認定されました。また、一般会計補正予算は、学校用務の民間委託やマイナンバー制度に関する予算は認められないと反対しました。